

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日

至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月1日

至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月17日提出

会 社 名 東 伸 鋼 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Toshida Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池田 純 男



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役 池田 純 男
経理部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役 池田 純 男
経理部長

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作成日 昭和56年7月3日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人

関与社員 公認会計士 新海和夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京03(504)1961(代)



I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東伸製鋼株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東伸製鋼株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	昭和 55 年 3 月 31 日			昭和 56 年 3 月 31 日			比較増減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		14241,536			14,493,302		251,766
受取手形及び売掛金 ※1		20,338,544			14,219,287		△ 6,119,257
たな卸資産		16,085,453			19,481,871		3,396,418
前払費用		449,165			551,896		102,731
その他の流動資産		518,710			299,712		△ 218,998
流動資産合計		51,633,408			49,046,068		△ 2,587,340
貸倒引当金		△ 327,000			△ 282,000		45,000
差引流動資産合計		51,306,408	57.6		48,764,068	56.0	△ 2,542,340
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	14,376,337			14,863,939			
減価償却引当金	△ 6,675,541	7,700,796		△ 7,162,271	7,701,668		872
機械及び装置	34,521,342			36,232,464			
減価償却引当金	△ 16,728,460	17,792,882		△ 17,737,116	18,495,348		702,466
土地		2,224,743			2,224,176		△ 567
建設仮勘定		217,663			48,454		△ 169,209
その他の有形固定資産	1,026,92			1,008,339			
減価償却引当金	△ 774,513	246,179		△ 793,534	214,805		△ 31,374
有形固定資産計		28,182,263	31.6		28,684,451	32.9	502,188
2. 無形固定資産		100,189	0.1		90,852	0.1	△ 9,337
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		41,148,35			4,408,159		293,324
非連結子会社及び関 連会社株式		966,030			227,577		△ 738,453
長期貸付金		1,384,744			1,544,188		159,444
非連結子会社及び関 連会社長期貸付金 ※2		1,729,342			2,195,823		466,481
その他の投資その他 の資産		1,299,269			1,239,621		△ 59,648
投資その他の資産計		9,494,220			9,615,368		121,148
貸倒引当金		△ 25,021			△ 65,684		△ 40,663
差引投資その他の 資産計		9,469,199	10.7		9,549,684	11.0	80,485
固定資産合計		37,751,651	42.4		38,324,987	44.0	573,336
資 産 合 計		89,058,059	100.0		87,089,055	100.0	△ 1,969,004

(単位: 千円)

期 別 科 目	昭和 55 年 3 月 31 日			昭和 56 年 3 月 31 日			比較増減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		32,161,542			30,878,620		△ 1,282,922
非連結子会社及び関 連会社支払手形及び 買 掛 金		1,372,332			1,596,094		223,762
短 期 借 入 金		21,988,806			18,946,017		△ 3,042,789
未 払 費 用 ※3		1,745,782			1,948,349		202,567
負債性引当金							
事業税引当金	17,000			145,004			
製品保証等引当金	1,100	18,100		1,330	146,334		128,234
法人税等引当金		50,493			92,971		42,478
その他の流動負債		5,212,820			6,419,342		1,206,522
流動負債合計		62,549,875	70.2		60,027,727	68.9	△ 2,522,148
II 固 定 負 債							
長期借入金 ※4		11,485,784			11,527,850		42,066
負債性引当金							
退職給与引当金 ※5		2,692,706			2,992,885		300,179
その他の固定負債		553,856			492,238		△ 61,618
固定負債合計		14,732,346	16.6		15,012,973	17.2	280,627
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金		366,000			567,000		201,000
価格変動準備金		7,300			6,000		△ 1,300
特定引当金合計		373,300	0.4		573,000	0.6	199,700
負 債 合 計		77,655,521	87.2		75,613,700	86.8	△ 2,041,821
資 本 の 部							
I 資 本 金		3,558,000	4.0		3,558,000	4.1	0
II 資 本 準 備 金		896,363	1.0		896,363	1.0	0
III 利 益 準 備 金		461,695	0.5		501,885	0.6	40,190
IV その他の剰余金		6,486,480	7.3		6,519,107	7.5	32,627
資 本 合 計		11,402,538	12.8		11,475,355	13.2	72,817
負債及び資本合計		89,058,059	100.0		87,089,055	100.0	△ 1,969,004

(注)

昭和 55 年 3 月 31 日	昭和 56 年 3 月 31 日
※1 受取手形割引高 8,996,923千円	※1 受取手形割引高 11,393,881千円
※2.4 関連会社長期貸付金のうち1,444,341千円(6,590千米ドル)及び長期借入金のうち187,614千円(840千米ドル)の決算時の為替相場による円換算額は、それぞれ1,637,286千円及び210,378千円である。	※2 関連会社長期貸付金のうち1,895,823千円(8,735千米ドル)の決算時の為替相場による円換算額は、1,831,293千円である。
※3 当期より翌年度夏季賞与の支給見込額を未払費用に含めて表示することに改めた。	
※5 適格退職年金 親会社は、従来の退職年金制度のほか、勤続22年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用しており、昭和54年4月30日現在の年金資産総額は、180,350千円である。また過去勤務費用の掛金期間は15年間である。	※5 適格退職年金 親会社は、従来の退職年金制度のほか、勤続22年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用しており、昭和55年4月30日現在の年金資産総額は、198,815千円である。また過去勤務費用の掛金期間は15年間である。

2 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			比較増減
		金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			129,567,409	100.0%		129,415,724	100.0%	△ 151,685
II 売 上 原 価			109,072,712	84.2		112,129,471	86.6	3,056,759
売 上 総 利 益			20,494,697	15.8		17,286,253	13.4	△ 3,208,444
III 販売費及び一般管理費								
販 売 費※		8,708,784			8,960,693			
一 般 管 理 費※		1,837,021	10,545,805	8.1	2,068,440	11,029,133	8.6	483,328
営 業 利 益			9,948,892	7.7		6,257,120	4.8	△ 3,691,772
IV 営業外収益								
受 取 利 息		731,732			870,477			
受 取 配 当 金		43,957			50,571			
為 替 差 額		—			490,549			
雑 収 入		180,026	955,715	0.7	111,980	1,523,577	1.2	567,862
V 営業外費用								
支払利息及び割引料		4,948,310			5,649,583			
雑 損 失		669,398	5,617,708	4.3	274,084	5,923,667	4.6	305,959
経 常 利 益			5,286,899	4.1		1,857,030	1.4	△ 3,429,869
VI 特別利益								
貸倒引当金取崩額		27,231			—			
固定資産売却益		208,434			9,933			
投資有価証券売却益		17,345	253,010	0.2	—	9,933	0	△ 243,077
VII 特別損失								
特 別 償 却 費		10,879			20,261			
固定資産廃却損		224,528			285,197			
投資有価証券評価損		—			7,155			
関連会社株式評価損		—	235,407	0.2	738,453	1,051,066	0.8	815,659
税金等調整前当期純利益			5,304,502	4.1		815,897	0.6	4,488,605
VIII 特定利益								
価格変動準備金取崩額		3,200	3,200	0	1,300	1,300	0	△ 1,900
IX 特定損失								
公害防止準備金繰入額		208,000	208,000	0.2	201,000	201,000	0.1	△ 7,000
税金等調整前当期利益			5,099,702	3.9		616,197	0.5	△ 4,483,505
X 法人税及び住民税額			120,000	0.1		104,000	0.1	△ 16,000
当 期 利 益			4,979,702	3.8		512,197	0.4	△ 4,467,505

(注)

自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。
減価償却費 82,134千円	減価償却費 96,586千円
退職給与引当金繰入額 100,258	退職給与引当金繰入額 112,691
貸倒引当金繰入額 20,588	事業税引当金繰入額 21,000
事業税引当金繰入額 34,423	給料・手当 1,593,402
給料・手当 1,540,128	従業員賞与 794,387
従業員賞与 705,446	販売運送費 5,584,604
販売運送費 5,464,418	

3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		比較増減
	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	金 額	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	金 額	
I その他の剰余金期首残高		2025,470		6,486,480	4,461,010
II その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額	43,732		40,190		
配 当 金	426,960		391,380		
役 員 賞 与	48,000	518,692	48,000	479,570	△ 39,122
III 当 期 利 益		4,979,702		512,197	△ 4,467,505
IV その他の剰余金期末残高		6,486,480		6,519,107	32,627

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、東伸フェンス工業㈱を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも5%以下（前期は4%以下）であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P. T. プディダルマジャカルタである。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

- イ たな卸資産……………親会社は後入先出法にもとづく原価法、連結子会社は、商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法にもとづく原価法で評価している。
- ロ 投資有価証券……………移動平均法にもとづく原価法で評価している。
- ハ 貸倒引当金……………法人税法の限度額（法定繰入率基準）を計上した他に不良債権の貸倒見込額を計上している。

(2) 減価償却資産の減価償却方法

- イ 有形固定資産……………原則として定率法、ただし、親会社の一部（取得価額で機械及び装置の約76%、ただし、前期は約78%）は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

- イ 事業税引当金……………事業税及び事業所税の支払に充てるため、納付見込額を計上している。
- ロ 退職給与引当金……………親会社は期末要支給額にもとづく現価方式により計上しているが、連結子会社は、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため、発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。